

主な出来事

【内政】

- 4日, グンボ大統領関係事業実施・監視担当国務大臣が逮捕された。
- 4日の週, ムナンガグワ大統領は, MOPAに署名した。
- 8日, ムナンガグワ大統領が閣僚の指名・再指名を行った。

【外政】

- 10月28日～11月13日, SADC選挙監視団がモーリシャスに派遣された。
- 1日, ムナンガグワ大統領は, ボツワナ大統領の就任式に出席した。
- 6日, 当国訪問中のマシューズ英特使とムナンガグワ大統領は, 会談を行った。
- 11月13日～12月4日, SADC選挙監視団がナミビアに派遣された。
- 18～19日, ムナンガグワ大統領は, 第5回アフリカに関する世界ビジネス・フォーラムに参加した。
- 21日, 当国政府及びEUは, 第2回政策協議を開催した。

【経済】

- 14日, ヌーベ財務・経済開発大臣は, 2020年度予算案を発表した。

【内政】

● 閣僚の逮捕

4日, ジンバブエ汚職対策委員会(ZACC)は, グンボ大統領関係事業実施・監視担当国務大臣を運輸・インフラ開発大臣時代の4件にわたる総額3700万ドルの収賄容疑で逮捕した。(5日付ヘラルド紙・デイリー・ニュース紙)

● 内閣の再編

8日, シバンダ大統領・内閣府長官は, 声明で, ムナンガグワ大統領が7名の大臣及び8名の副大臣を指名・再指名した旨明らかにした。(11日付ヘラルド紙・ニュース・デー紙・デイリー・ニュース紙)

● 大統領によるMOPAの署名

16日, ムナンガグワ大統領は, ムフセクワ郡で行われた制裁反対ラリーに参加した住民に対して, 「先週, 自分は, 公秩序治安維持法(POSA)に替わる平和秩序維持法(MOPA)に署名した」旨伝えた。(17日付サンデー・メール紙)

● 野党 MDC 同盟の集会に対する治安当局の動き

20日、ジンバブエ国家警察（ZRP）暴動鎮圧部隊は、ハラレ市内の野党 MDC 同盟事務所前に集まり同党のスローガンや踊りを行っていた野党支持者と思われる集団が、警告にもかかわらず解散しなかったために、催涙ガスや警棒などを使用して、同集団を解散させた。（21日付ヘラルド紙、22日付ニュース・デー紙・デイリー・ニュース紙）

【外政】

● モーリシャス総選挙へのSADC選挙監視団の派遣

ムナンガグワ大統領は、SADC政治・防衛・安全保障組織議長として、モヨ外務・国際貿易大臣をSADC選挙監視団団長に任命し、10月28日～11月13日、同監視団を11月7日開催された国会議員選挙のために、モーリシャスに派遣した。（10月31日付ヘラルド紙）

● ムナンガグワ大統領によるボツワナ大統領就任式の出席

1日、ムナンガグワ大統領は、ボツワナを訪問し、マシシ・ボツワナ大統領の就任式に出席した。（2日付ヘラルド紙）

● ムナンガグワ大統領と英国特使の会談

6日、英特使として当国訪問中のマシューズ英外務・英連邦事務所アフリカ部長は、ムナンガグワ大統領に、ジョンソン英首相の親書を手交し、同大統領に更なる改革を促した。（7日付ヘラルド紙・ニュース・デー紙・デイリー・ニュース紙）

● ナミビア総選挙へのSADC選挙監視団の派遣

ムナンガグワ大統領は、SADC政治・防衛・安全保障組織議長として、ムチングリ＝カシリ国防・退役軍人大臣をSADC選挙監視団団長に任命し、11月13日～12月4日、同監視団を11月27日開催された総選挙のために、ナミビアに派遣した。（17日付サンデー・メール紙、12月2日付ヘラルド紙）

● ムナンガグワ大統領の第5回アフリカに関する世界ビジネス・フォーラム参加

18～19日、ムナンガグワ大統領は、アラブ首長国連邦主催の第5回アフリカに関する世界ビジネス・フォーラムに参加した。同フォーラムには、25名の当国からの企業家も同行した。本フォーラムの参加を通して、農業、農産物加工、鉱業、観光、エネルギー、インフラ、自由貿易などにおいて、二国間関係強化の可能性を見いだした。（18～22日付ヘラルド紙）

● 各国への大統領特使の派遣

ムナンガグワ大統領は、カゼンベ内務・文化大臣を特使として、ルワンダ、ギニア、バヌアツなどに派遣した。(13・18日付ヘラルド紙)

● EUとの第2回政策協議の開催

21日、当国政府及びEUは、第2回政策協議を開催し、経済開発、貿易・投資、人権、民主化、法の支配、よい統治、開発協力、人権のインパクト、気候変動、世界や地域の課題について協議した。(22日付ヘラルド紙)

【経済】

● 砂糖プランテーション事業の開始

9日、ムナンガグワ大統領は、マシゴ州で行われた4,000万米ドル規模の砂糖プランテーション事業「キリマンジャロ・プロジェクト」の開始式に出席した。本事業は、今後12ヶ月間に2000名の雇用創出が期待されている。また、政府、地元金融機関、Tongaat Huletts社、Hippo Valley Estates社の協働によって、本事業が進められ、政府は、99年リースで農地を同社に対して提供する。(10日付サンデー・メール紙)

● 2020年度予算案の発表

14日、ヌーベ財務・経済開発大臣は、「より高い生産力、成長、雇用創出のための加速(Gearing for Higher Productivity, Growth and Job Creation)」と題した2020年度予算案を議会に提出し、財政演説を行った。本予算は、成長のための生産拡大、雇用創出、公平な開発、競争の強化を優先事項と挙げている。

● 印企業による当国への投資

21日付当地ヘラルド紙(政府系)によると、マサクイ当地印大使は、ンゼンザ産業・通商大臣やムリスワ西マシヨナランド州担当国務大臣と共にノートン地区にあるRAHA食用油を生産する印のCangrow Trading社の視察を行った。本視察で、「マ」大使は、自分が当地に在任する3年間、印企業に対して当国への投資を奨励しており、当地の困難な経済状況にもかかわらず2016年に13社、2018年には37社の印企業がジンバブエ投資庁(Zimbabwe Investment Authority:ZIA)に登録しており、本年にはその数が50社まで到達することになる見込みと述べた。

24日付当地サンデー・メール紙(政府系)は、印のNPFC社は、当国の100メガワット規模のソーラー発電所の建設に関心を示している旨報じた。同紙によると、マサクイ当地印大使は、既に当国と当該印企業がMOUに署名している旨明らかにした他、当国で操業している印企業は当国から撤退する計画は無い旨述べた。